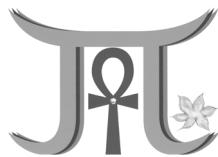


第26期

事 業 報 告 書

（平成17年4月1日から）
（平成18年3月31日まで）



STEILAR C. K. M 株式会社
(旧社名 株式会社夢みつけ隊)

営業報告書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大、株式市況の好転などを背景に、景気の回復感が見られたものの、税制の見直しなどによる先行きの不透明感はぬぐえず、個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

通信販売業界につきましては、市場そのものは引き続き成長基調にあります。しかしながら、インターネット通販を中心に企業間競争はますます激化しており、これまでにも増して厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は以下のように活動いたしました。

① 通販小売事業

(カタログ部門)

カタログ制作では、以前より発行しているカタログ群に「悩み解決」をコンセプトとした「ひとこと発見」を追加し月刊ベースで定期化、カタログ群のさらなる個性化を図っております。また、カタログの発行部数を減らすことで販売促進費用を抑え、利益の確保を目指しました。当期の新たな取り組みとしては「ものづくり研究所」を発足し、全国の商工会議所、商工会との連携を築き、独自性ある商品開発を目指しました。さらに、商品開発専門の部署を組織し、開発力を強化する体制を整えました。全社的には、さらなる品質向上を課題とし、商品においては品質チェック機関を設け、掲載する商品の選定基準を高め、広告物においてはコンプライアンスを強化するチェック体制を整えております。

以上の結果、カタログ部門の売上高は3,441百万円（前期比4.3%減）となりました。

(事業部門（頒布部門）)

商品購入の継続性が高い健康事業と化粧品事業では子会社であるコールセンターとの連携や、販売後のフォロー活動を積極的に行い顧客のファン化に努めました。前期末にスタートした「癒しカタログ」とヘアケア事業では、取り扱う商品ジャンルの幅を広げたことでハウスリストに対して売上の拡大を計りました。また、健康事業と化粧品事業は独自性商品の構成

比を増やすためにオリジナル商品開発を強化し、より収益性を高めることに努めました。新たな取り組みとしては欧米からコレクション性の強い商品を直接買い付ける仕組みを構築し、独自の商品で、趣味性の強い顧客の新たな要因を喚起しました。

以上の結果、事業部門の売上高は1,364百万円（前期比7.4%減）となりました。

（メディア部門）

当期においては特定会員を保有している他社との共同DMの発行企画や広告出稿を積極的に進め、業績の拡大に努めました。また通期で行っていた新規媒体への取り組みも数社立ち上がり、売上増加ならびに新規顧客増加に貢献しました。また利益の拡大を図り販促費の改善に着手し販促比率を前年度対比で下げることができ、利益率を上げることができました。

以上の結果、メディア部門の売上高は1,323百万円（前期比1.7%増）となりました。

（通信メディア部門）

外部ショッピングモールサイトでは、新商品数を増加させ商品アイテムと特集企画の充実を図るとともに広告活動を積極的に展開しました。またオークション企画への取組み、販促企画等を随時行っていくなど新規顧客の獲得や顧客サービスを積極的に推進しました。

「ゆめたいWe b」では、We bサイトのみの展開となる新商品を中心に品揃えを増加させ、カタログとの差別化を図るとともに、外部からの新規顧客のアクセス数を増加させる企画やポイントサービスを強化しました。また、カタログとの読み物連動企画、ものづくり研究所や領布事業などを取り入れることによってサイトの個性化を図り顧客のファン化を推進しました。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は325百万円（前期比43.6%増）となりました。

（その他部門）

子会社のコールセンターは、受注時や問い合わせ対応時に顧客との積極的なコミュニケーションを図ることで企画立案及び商品開発に有効な情報を集めております。更に、顧客からのリピート注文を増やすべく各企画部門と連動をはかり、安心・信頼サービスの充実の強化に努めました。

以上の結果、その他部門の売上高は109百万円（前期比29.1%増）となりました。

② オリジナルブランド事業

宝飾・服飾の自社ブランドの店舗販売では、専用のWebサイトを使いながら新規顧客の集客の強化を図りました。

以上の結果、オリジナルブランド事業の売上高は11百万円（前期比100.1%増）となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高65億75百万円（前期比1.7%減）、経常利益1億44百万円（前期比19.4%減）、当期純利益95百万円（前期比27.8%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

(2) 設備投資の状況

当期における設備投資は、賃貸用機械装置の取得などの、総額240百万円を投資いたしました。

(3) 資金調達の状況

平成17年5月13日付で第3回無担保社債（社債総額3億円）を発行いたしております。

(4) 会社が対処すべき課題

①ウォンツのブランド化（ウォンツ商品のオリジナル化とその拡大戦略）

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。オリジナル化はそのための非常に有効な手段であると考えます。収益性の高い主力商品を市場で独占的に販売するためにオリジナル化とOEM化を図り、自社ブランドの確立に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

②顧客層の拡大（顧客戦略における中高年市場の拡大と女性顧客の獲得）

当社はこれまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大するべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

③顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化に繋げてまいります。

④健康事業の推進（健康関連ジャンルの充実）

当社の顧客は中高年が中心であることから、健康関連商品は主力ジャンルのひとつにあげられます。さらに、リピート性が高いものは、顧客の継続的関係の強化という面でも有効な商品群となっております。このため、健康事業チームを主軸として健康関連商品のオリジナル化戦略をより強化し、事業の拡大を推進いたします。

⑤コールセンターの機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今までに培った基盤を生かし、テレアポに

による顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図りコンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

⑥商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、中期的には原価率5%ダウンを目標にし、営業利益率の向上を目指します。

⑦女性顧客用商品の開発

当社は、これまで中高年男性の富裕層をターゲットのコアとして商品開発に取り組んでまいりました。今後は、新たなターゲットとして女性顧客を開拓してまいります。そのためには、従来の商品開発コンセプトに加え、当社らしさを充分に生かした女性用商品の開発に注力してまいります。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区分\期別	第23期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第24期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第25期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第26期(当期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売 上 高 (千円)	5,459,514	6,046,877	6,689,637	6,575,726
経 常 利 益 (千円)	317,074	352,322	178,779	144,118
当 期 純 利 益 (千円)	113,177	175,263	132,455	95,644
1株当たり当期純利益 (円)	46.74	74.03	27.70	20.79
総 資 産 (千円)	2,556,958	3,144,029	4,779,146	4,427,416
純 資 産 (千円)	1,063,722	1,226,767	1,275,698	1,285,594

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第25期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 当期の状況につきましては、前記「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

一般顧客への自社制作カタログによる通信販売業

(2) 主要な営業所

本店：東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 ----- 9,000,000株
- ② 発行済株式総数 ----- 5,124,000株
- ③ 株主数 ----- 1,523名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
有限会社クフ	1,400,000	30.68	—	—
橋本勝司	735,900	16.13	—	—
T2C-第2号投資事業有限責任組合 業務執行組合員 ティーヴィー・キャピタル株式会社	139,400	3.06	—	—
ゴールドマン・サックス・インターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	105,000	2.30	—	—
エイチエスピー銀行ピーエルシー クライアンツノンタックストリーティ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	88,500	1.94	—	—
有限会社プラサムジャパン	83,600	1.83	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	78,900	1.73	—	—
北條規	77,720	1.70	—	—
パンク プリベ エドモンド デロス チャイルド ヨーロッパ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	64,000	1.40	—	—
STEILAR C.K.M従業員持株会	54,100	1.19	—	—

（注）自己株式として、559,300株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

① 取得した株式

普通株式 ----- 77,380株

取得価額の総額 ----- 42,403千円

上記のうち、定款授権に基づく取締役会決議により買受けた自己株式

普通株式 ----- 77,300株

取得価額の総額 ----- 42,355千円

買受けを必要とした理由 ----- 経済情勢の変化に柔軟に対応した
機動的な資本政策を可能とするため

② 処分した株式

普通株式 ----- 12,000株

処分価額の総額 ----- 2,556千円

③ 決算期において保有する株式

普通株式 ----- 559,300株

(5) 新株予約権の状況

① 現に発行している新株予約権

新株予約権の発行日	平成17年8月29日
新株予約権の発行数	30個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株
新株予約権の発行価額	無償

(注) 旧商法第210条ノ2の規定に基づき発行したストックオプションについては、「2. 貸借対照表に関する注記」(4)に記載しております。

② 当期中に株主以外の者に特に有利な条件で発行した新株予約権

1. 新株予約権の発行日

平成17年8月29日

2. 新株予約権の発行数

30個 (新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)

3. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 30,000株

4. 新株予約権の発行価額
無償
5. 新株予約権の行使に際しての払込金額
1株当たり 468円
6. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額の総額
14,040,000円
7. 新株予約権の行使期間
平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
8. 新株予約権の行使の条件
 - イ. 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
 - ロ. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
 - ハ. その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
9. 新株予約権の消却事由及び条件
 - イ. 当社が合併により消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却することができる。
 - ロ. 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権行使できなかつた場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。
10. 有利な条件の内容
新株予約権を無償で発行した。

- ③ 割当を受けた特定使用人等以外の者の氏名並びに割当を受けた新株予約権の数、目的となる株式の種類及び数

地位または職業等	氏名	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類および数
当社取締役	濱壽道	8個	普通株式 8,000株

- ④ 割当を受けた特定使用人等の氏名並びに割当を受けた新株予約権の数、目的となる株式の種類及び数

地位または職業等	氏名	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類および数
当社使用人	福原光佳	10個	普通株式 10,000株
当社使用人	畦上麻衣子	7個	普通株式 7,000株
子会社取締役	緒方教介	5個	普通株式 5,000株

- ⑤ 特定使用人等に対し発行した新株予約権の状況

区分	当社使用人	子会社取締役
新株予約権の数	17個	5個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	17,000株	5,000株
付与した者の総数	2名	1名

(6) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男・女	117名	11名増	27.5歳	2.7年
契約社員・嘱託	12名	5名増	59.4歳	4.4年
合計	129名	16名増	30.5歳	2.8年

(注) 期末におけるパートタイマーの在籍数は19名であります。

(7) 企業結合の状況

- ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社クリスタルアース	64,400千円	100.0%	不動産の賃貸、売買
株式会社アンクプロモーション	20,000千円	100.0%	芸能プロダクション
株式会社ホット・コミュニケーション	12,000千円	62.5%	コールセンター業務
株式会社S・Rプロモーション	10,000千円	100.0%	芸能プロダクション
株式会社夢隊ファクトリー	10,000千円	100.0%	カタログの編集・制作

(注) 株式会社ホット・コミュニケーションは、平成17年5月5日、有限会社アネシスコールセンターより商号を変更するとともに株式会社への組織変更を行っております。

② 企業結合の経過

株式会社夢隊ファクトリーについては当期において当社の子会社となりました。

③ 企業結合の成果

当連結会計年度の連結売上高は75億60百万円（前連結会計年度比0.4%減）、連結経常利益は1億64百万円（前連結会計年度比13.8%減）、連結当期純利益は1億21百万円（前連結会計年度比332.4%増）となりました。

(8) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式 および議決権比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	909,077千円	一株 -%
株式会社りそな銀行	350,000	— —
株式会社みずほ銀行	40,000	— —

(9) 取締役及び監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役	橋本勝司	
専務取締役	北條規	経営企画室担当
取締役	野口正己	人事・総務部門担当
取締役	加藤和弘	経理・財務部門担当
取締役	石神和志	事業部門担当
取締役	濱壽道	株式会社クリスタルアース 代表取締役 千葉県八千代市議会議員
常勤監査役	丸山勝	株式会社コスマビジョン 非常勤取締役
監査役	岡田敏博	株式会社インテリアオカダ 代表取締役

(注) 取締役石神和志氏は、平成17年6月24日開催の第25期定時株主総会において取締役に選任され、就任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月24日開催の取締役会において、同日付で旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の発行数	65個（新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株）
2. 新株予約権の発行価額	無償
3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式65,000株
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき615円
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円
6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円（1株につき307円）
8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役4名と従業員1名の 計5名

4. その他

特に記載すべき事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。また、1株当たりの指標につきましては小数点第二位未満を四捨五入しております。

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 領	科 目	金 領
(資 産 の 部)			
【流 動 資 産】	2,297,954	【流 動 負 債】	1,874,895
現 金 及 び 預 金	1,143,662	支 払 手 形	241,219
売 掛 金	776,687	買 掛 金	569,302
未 収 入 金	1,307	短 期 借 入 金	83,400
商 品	196,542	1年内返済予定の長期借入金	433,677
貯 藏 品	67,120	一 年 内 償 還 社 債	180,000
前 渡 金	8,332	未 払 金	209,669
前 払 費 用	17,441	未 払 費 用	23,857
前 払 金	10,800	前 受 金	1,638
短 期 貸 付 金	19,002	預 り 金	8,491
子会社短期貸付金	2,400	未 払 法 人 税 等	60,357
預 け 金	16,677	未 払 消 費 税 等	15,449
繰 延 税 金 資 産	42,854	前 受 収 益	8,576
その他の流動資産	14,522	ポイント割引引当金	31,209
貸 倒 引 当 金	△ 19,396	その他の流動負債	8,046
【固 定 資 産】	2,129,461	【固 定 負 債】	1,266,926
有 形 固 定 資 產	304,837	社 債	480,000
建 物	43,885	長 期 借 入 金	782,000
車 両	2,333	繰 延 税 金 負 債	4,110
器 具 ・ 備 品	17,584	そ の 他	816
機 械 装 置	183,662	負 債 合 計	3,141,821
土 地	55,201	 (資 本 の 部)	
建 設 仮 勘 定	2,170	【資 本 金】	368,850
無 形 固 定 資 產	60,736	【資 本 剰 余 金】	362,086
電 話 加 入 権	1,580	資 本 準 備 金	362,086
ソ フ ト ウ ェ ア	5,168	【利 益 剰 余 金】	721,295
温 泉 権	53,987	利 益 準 備 金	15,653
投 資 そ の 他 の 資 產	1,763,887	任 意 積 立 金	70,264
投 資 有 価 証 券	246,956	特 別 償 却 準 備 金	264
子 会 社 株 式	99,739	別 途 積 立 金	70,000
出 資 金	100,020	当 期 未 处 分 利 益	635,377
長 期 貸 付 金	21,635	【株 式 等 評 価 差 額 金】	28,349
子会社長期貸付金	1,044,541	【自 己 株 式】	△ 194,985
長 期 前 払 費 用	23,668	資 本 合 計	1,285,594
保 証 金	125,881	負 債 及 び 資 本 合 計	4,427,416
長 期 性 預 金	100,000		
破 産 更 生 債 権 等	10,129		
そ の 他 の 投 資	1,444		
貸 倒 引 当 金	△ 10,129		
資 產 合 計	4,427,416		

損 益 計 算 書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		6,575,726
	営 業 費 用	3,031,584	
	売 上 原 価	3,413,488	6,445,073
常 損 益 の 部	販売費及び一般管理費		
	営 業 利 益		130,652
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	18,784	
営 業 外 損 益 の 部	受 託 手 数 料 収 入	20,035	
	為 替 差 益	3,939	
	その他の営業外収益	6,259	49,018
	営 業 外 費 用		
営 業 外 損 益 の 部	支 払 利 息	21,596	
	社 債 利 息	2,965	
	社 債 発 行 費	5,000	
	社 債 保 証 料	3,757	
特 別 損 益 の 部	その他の営業外費用	2,234	35,553
	経 常 利 益		144,118
	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	6,607	
特 別 損 益 の 部	損 害 賠 償 収 入	15,776	22,384
	特 別 損 失		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	786	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,200	
特 別 損 益 の 部	そ の 他 特 別 損 失	68	2,055
	税 引 前 当 期 純 利 益		164,446
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		79,905
	法 人 税 等 調 整 額		△ 11,102
当 期 純 利 益			95,644
前 期 繰 越 利 益			571,276
自 己 株 式 处 分 差 損			1,627
中 間 配 当 額			29,915
当 期 未 处 分 利 益			635,377

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・貯 藏 品

移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント割引引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象 外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスク及び外貨建取引の将来の為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってその有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

<重要な会計方針の変更>

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 ----- 56,687千円

(2) 子会社に対する債権・債務

短期金銭債権 ----- 3,503千円

短期金銭債務 ----- 16,277千円

長期金銭債権 ----- 1,044,541千円

(3) リース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、レンタル用資産、コンピュータ及び端末機器一式等があります。

- (4) ストックオプション
旧商法第210条ノ2の規定に基づき発行したストックオプション
譲渡する株式の内容 ----- 普通株式
譲渡する株式の数 ----- 146,000株
権利行使時の1株あたりの払込金額 ----- 213円
権利行使期間 ----- 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
- (5) 保証債務 ----- 451,000千円
- (6) 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した
純資産額は28,349千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高
売上高 ----- 36千円
販売費及び一般管理費
　　業務委託費 ----- 182,018千円
　　その他 ----- 7,524千円
　　営業取引以外の取引高 ----- 45,851千円
(2) 1株当たり当期純利益 ----- 20円79銭

利 益 処 分

(単位:円)

摘要	金額	
当期未処分利益		635,377,221
特別償却準備金取崩額	101,293	101,293
計		635,478,514
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	29,670,550	29,670,550
(1株につき6円50銭)		
次期繰越利益		605,807,964

- (注) 1. 平成17年9月30日現在の株主に対し、自己株式521,620株分を除き、
29,915,470円（1株につき6円50銭）の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は自己株式559,300株分を除いて計算しております。

株 主 メ モ

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 每年6月に開催

基 準 日 定時株主総会 3月31日

期 末 配 当 金 3月31日

中 間 配 当 金 9月30日

株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(お 問 合 せ 先) 〒137-8081

(郵 便 物 送 付 先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電 話 0120-232-711 (通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

單 元 株 式 数 100株

公 告 の 方 法 電子公告の方法により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本
経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.yumetai.co.jp>